



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,549	△0.5	2,801	△17.4	1,931	△19.0
2019年3月期第3四半期	10,612	0.5	3,394	1.1	2,387	2.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,319百万円 (290.9%) 2019年3月期第3四半期 △1,738百万円 (△138.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	80.47	—
2019年3月期第3四半期	99.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	714,298	50,591	7.0
2019年3月期	691,692	47,392	6.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 50,591百万円 2019年3月期 47,392百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2020年3月期	—	2.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,940	0.5	2,740	0.5	114.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 —社（社名）
 、除外 —社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	24,000,000株	2019年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	—株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	24,000,000株	2019年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

- ・四半期決算補足説明資料は、当第3四半期決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
5. 補足情報【2020年3月期 第3四半期 決算説明資料】	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 預金・貸出金の残高（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(6) デリバティブ取引（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境が底堅く推移する一方で、米中貿易摩擦問題による世界経済の減速や10月の消費税増税による影響への懸念もあり、景気の先行きはやや不透明な状況にあります。また、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調にあるものの、足許では、景況感に一部弱さが見られております。

このような状況下、当行は、第12次中期経営計画『進化Ⅱ』において、行動指針「Change（改革）& Challenge（挑戦）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第3四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、経常収益は105億49百万円、経常費用は77億47百万円となりました。その結果、経常利益は28億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億31百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「しずちゅう後見支援預金」を中心に、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第3四半期末の預金残高は前年同期末比158億83百万円2.5%増加の6,353億0百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」の質的向上に取り組む中、地域の企業や個人のお客様のニーズを定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用により、事業承継や各種補助金申請のサポート等、特に製造業を中心とした地元中小企業への積極的な支援、金融仲介機能の更なる発揮に努めてまいりました。その結果、当第3四半期末の貸出金残高は前年同期末比114億8百万円2.2%増加の5,195億91百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比107億35百万円2.2%増加の4,839億68百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は93.1%となりました。

② 利益

当第3四半期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、前年同期比87百万円0.8%減収の104億62百万円となりました。

経常費用につきましては、営業経費等が減少したものの、与信費用の増加等により、前年同期比4億57百万円6.2%増加の77億76百万円となりました。

上記により、経常利益は、前年同期比5億45百万円16.8%減益の26億85百万円となり、四半期純利益は、前年同期比4億21百万円18.5%減益の18億54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 226 億 6 百万円増加（前年同期末比 197 億 1 百万円増加）の 7,142 億 98 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 31 億 99 百万円増加（前年同期末比 53 億 54 百万円増加）の 505 億 91 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 194 億 6 百万円増加（前年同期末比 143 億 47 百万円増加）の 6,637 億 6 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 122 億 92 百万円増加（前年同期末比 114 億 8 百万円増加）の 5,195 億 91 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 205 億 79 百万円増加（前年同期末比 162 億 12 百万円増加）の 6,341 億 99 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(資産の部)		
現金預け金	46,550	62,247
金銭の信託	990	—
有価証券	124,294	120,750
貸出金	507,298	519,591
その他資産	3,898	3,975
有形固定資産	8,554	8,589
無形固定資産	653	331
退職給付に係る資産	28	29
繰延税金資産	649	68
支払承諾見返	225	252
貸倒引当金	△1,453	△1,536
資産の部合計	691,692	714,298
(負債の部)		
預金	613,620	634,199
借用金	23,790	22,245
その他負債	3,648	4,178
賞与引当金	392	189
役員賞与引当金	42	—
退職給付に係る負債	403	394
役員退職慰労引当金	533	589
睡眠預金払戻損失引当金	18	17
偶発損失引当金	259	190
繰延税金負債	—	85
再評価に係る繰延税金負債	1,366	1,364
支払承諾	225	252
負債の部合計	644,299	663,706
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	40,607	42,424
株主資本合計	42,608	44,425
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,748	3,111
土地再評価差額金	3,141	3,135
退職給付に係る調整累計額	△106	△81
その他の包括利益累計額合計	4,784	6,166
純資産の部合計	47,392	50,591
負債及び純資産の部合計	691,692	714,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	10,612	10,549
資金運用収益	7,705	8,483
(うち貸出金利息)	(5,920)	(5,962)
(うち有価証券利息配当金)	(1,773)	(2,508)
役務取引等収益	821	795
その他業務収益	390	241
その他経常収益	1,695	1,028
経常費用	7,217	7,747
資金調達費用	365	345
(うち預金利息)	(365)	(345)
役務取引等費用	888	932
その他業務費用	—	50
営業経費	5,716	5,602
その他経常費用	247	816
経常利益	3,394	2,801
特別利益	—	—
特別損失	11	45
固定資産処分損	11	37
固定資産減損損失	—	8
税金等調整前四半期純利益	3,383	2,756
法人税、住民税及び事業税	829	753
法人税等調整額	166	71
法人税等合計	995	824
四半期純利益	2,387	1,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,387	1,931

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,387	1,931
その他の包括利益	△4,125	1,387
その他有価証券評価差額金	△4,135	1,362
退職給付に係る調整額	10	24
四半期包括利益	△1,738	3,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,738	3,319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報【2020年3月期 第3四半期 決算説明資料】

(1) 損益の状況 (単体)

- 銀行本来の収益力を示す「コア業務純益」は、第3四半期ベースで貸出金利息が11年振りに増加に転じ、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）は3年連続増益となるなど本業が堅調に推移し、経費削減等も寄与したことにより、前年同期比8億48百万円57.4%増益の23億25百万円となりました。
- また、「投資信託解約損益を除くコア業務純益」は、前年同期比2億83百万円31.9%増益の11億71百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 中間期
	第3四半期	前年同期比		
業務粗利益	7,981	527	7,453	5,047
コア業務粗利益 (注1)	(7,790)	(726)	(7,063)	(4,985)
資金利益	8,136	797	7,338	5,263
預貸金利益	5,617	62	5,554	3,725
役務取引等利益	△345	△70	△275	△278
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	191 (191)	△198 (△198)	390 (390)	62 (62)
経費(除く臨時処理分) (△)	5,464	△121	5,586	3,643
人件費 (△)	2,796	△64	2,860	1,871
物件費 (△)	2,322	△72	2,395	1,545
税金 (△)	344	14	330	226
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,517	649	1,867	1,403
コア業務純益 (注3)	2,325	848	1,477	1,341
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,171	283	887	667
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	46	46	—	44
業務純益	2,470	602	1,867	1,359
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	191	△198	390	62
臨時損益	215	△1,147	1,363	301
②不良債権処理額 (△)	377	377	—	81
個別貸倒引当金繰入額 (△)	377	377	—	81
③貸倒引当金戻入益	—	△34	34	—
④偶発損失引当金戻入益	68	△26	94	26
償却債権取立益	0	—	0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	822	△628	1,450	547
その他臨時損益	△298	△81	△216	△190
退職給付費用 (△)	35	20	14	23
経常利益	2,685	△545	3,230	1,660
特別損益	△45	△34	△11	△7
固定資産処分損益	△37	△25	△11	△7
固定資産減損損失 (△)	8	8	—	—
税引前四半期純利益	2,640	△579	3,219	1,653
法人税、住民税及び事業税 (△)	690	△93	783	477
法人税等調整額 (△)	94	△64	159	1
四半期純利益	1,854	△421	2,275	1,174
与信費用(①+②-③-④)	355	484	△128	100
コア業務粗利益OHR (注4)	70.1%	△8.9%	79.0%	73.0%

- (注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

- 2019年12月末の「預金残高」は、前年同期末比158億83百万円2.5%増加の6,353億0百万円となり、うち個人預金は同51億88百万円1.1%増加の4,420億48百万円となりました。

	2019年12月末	2018年12月末	2019年9月末
預金 (末残)	635,300	619,416	626,503
うち個人預金	442,048	436,859	436,070
うち法人預金	193,252	182,556	190,432
預金 (平残)	613,926	598,902	611,993

② 貸出金の状況

- 2019年12月末の「貸出金残高」は、前年同期末比114億8百万円2.2%増加の5,195億91百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は4,839億68百万円、中小企業等向け貸出金比率は93.1%となりました。

	2019年12月末	2018年12月末	2019年9月末
貸出金 (末残)	519,591	508,182	516,458
うち中小企業等向け貸出金	483,968	473,232	479,916
中小企業等向け貸出金比率	93.14%	93.12%	92.92%
うち消費者ローン	163,911	159,208	162,943
うち住宅ローン	157,819	154,052	157,075
うちその他ローン	6,092	5,156	5,868
貸出金 (平残)	507,752	492,643	505,970

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 2020年3月末の「連結自己資本比率」は、10.9%程度を予想しております。
○ 2020年3月末の「単体自己資本比率」は、10.7%程度を予想しております。

	2020年3月末 (予想値)	2019年3月末 (実績)	2019年9月末 (実績)
連結 自己資本比率	10.9% 程度	10.68%	10.89%
単体 自己資本比率	10.7% 程度	10.51%	10.73%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

○ 2019年12月末の「金融再生法ベースの開示債権額」は、前年同期末比3億96百万円減少の57億61百万円となり、総与信に占める割合は同0.11ポイント低下の1.10%となりました。

(単位：百万円)

	2019年12月末	2018年12月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,046	1,530	2,098
危険債権	3,318	4,222	3,733
要管理債権	396	404	403
合計	5,761	6,158	6,234
総与信残高(末残)	520,220	508,785	517,048
総与信に占める開示債権額の割合	1.10%	1.21%	1.20%

(注1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(注2) 上記の四半期末(2019年12月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○2019年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年9月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年9月末から12月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、2019年12月末残高にて開示しております。

○2019年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年9月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年9月末から12月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、2019年12月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(5) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 2019年12月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、前年同期末比44億78百万円増加の43億22百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年12月末				2018年12月末				2019年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	117,323	4,322	7,115	2,793	116,571	△156	5,009	5,166	118,484	3,516	7,443	3,927
株式	23,345	3,153	5,209	2,055	20,642	690	3,704	3,013	22,643	1,667	4,692	3,024
債券	62,950	655	731	75	63,863	462	530	68	62,793	1,231	1,234	2
その他	31,027	512	1,174	662	32,066	△1,309	774	2,084	33,048	616	1,516	900

(注1) 2019年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(注2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

以上